

地域振興推進費事業計画・自己評価書（実績）

提出区分		実績	整理番号	5	課題区分	C	令和7年（2025年）4月1日 南信州地域振興局
横断的な課題		伝統を守り未来を見据えた持続可能な地域づくり					
地域重点政策		伝統を守り未来を見据えた持続可能な地域づくり					
実施機関		南信州地域振興局			担当課	所属	リニア活用・企画振興課
事業名		民俗芸能の保存・継承促進事業				電話	0265-53-0401
						E-mail	minamichi-kikaku@pref.nagano.lg.jp
事業概要等	目的 （目指す姿）	・令和4年11月の「風流踊」ユネスコ無形文化遺産登録に伴う、民俗芸能の保存継承に関する機運醸成 ・南信州民俗芸能パートナー企業制度（以下、パートナー企業制度）による、実質的な支援を行う企業の増加やより多様な支援の発掘（新たなマッチング） ・地域内外へのパートナー企業制度についての認知向上					
	現状と課題	＜現状＞ ・令和4年にユネスコ無形文化遺産登録となった「風流踊」（和合の念仏踊り、新野の盆踊り）をはじめ、南信州地域内には四季を通じて多種多様な民俗芸能が存在する。しかし、多くの民俗芸能は中山間地のコミュニティ弱体化に伴って、継承の危機にさらされている。 ・民俗芸能の保存継承にむけ、平成28年度から「パートナー企業制度」を開始。企業の民俗芸能団体に対する支援は多様化し増加傾向にある。 ・パートナー企業制度は民俗芸能保存継承に関する先駆的な取組として、新聞（朝日新聞、日経新聞）に紹介され、他県からも問い合わせがあり、注目を集めている。 ＜課題＞ ・地域内外の住民に、「民俗芸能の宝庫」である当地域の魅力を再認識してもらい、保存存・継承に向けた機運の向上に取り組む必要がある。 ・パートナー企業制度に登録したものの、支援を行っていない企業が5割程度であり、それらの企業に支援を促す必要がある。 ・制度開始より約十年が経過し、支援実態が多種多様となっているが、それらを紹介できる媒体がない。					
	内容 （変更後の内容）	パートナー企業及び民俗芸能団体にヒアリング調査を行い、マッチングを支援。既に支援を行っている企業の事例を紹介し、支援実績のない企業に支援を促す。また、地域内企業に当制度に関する取組を紹介し、新たなパートナー企業獲得を目指す。企業による社会貢献の取組を紹介するため、支援事例集を作成し、地域内民俗芸能団体、市町村等に配布する。 ①南信州民俗芸能パートナー企業事例集の作成 パートナー企業による支援事例を、人的支援、資金支援、理解交流促進支援ごとに、写真やインタビュー記事等を掲載。企業による社会貢献の取組を紹介する広報媒体として活用する。 ②南信州民俗芸能パートナー企業登録式、協定締結式の開催 新規パートナー企業の登録式、協定締結式を開催。登録証の交付を行う。					
	事業期間	令和7年1月 ～ 令和7年3月					
事業費等	（単位：円）						
	事業を構成する細事業名等		実施内容		計画額	備考	
	①南信州民俗芸能パートナー企業支援事例集		冊子印刷、編集		150,000	冊子500部（100,000円） 編集（50,000円）	
	②南信州民俗芸能パートナー企業登録式、協定締結式の開催		協定書等の作成		20,000	協定書ホルダー5冊 814円×5冊＝4,070円 アクリルフレーム5つ 3,073円×5つ＝15,365円	
合 計					170,000		

指標及び達成状況	成 果 指 標		目標値	成果	達 成 状 況
	パートナー企業による新たな支援の増		2件	5件	一部達成
	新規パートナー企業登録数		5社	4社	
事業実績・成果	パートナー企業にヒアリング調査を行った。他の企業の支援事例を紹介することで、企業店舗におけるパネル展示や、勉強会への参加、資金支援、ボランティア活動への参加等の支援について、新たに協力いただけるとの回答を複数企業から得られた。ヒアリング調査では、現在取り組んでいただいている支援についても調査した。過去の支援状況と併せて整理し、パートナー企業支援事例集として冊子にまとめた。冊子には複数の支援事例を写真や文章と共に紹介し、パートナー企業へのインタビューや南信州民俗芸能継承推進協議会アドバイザーからの評価コメントも掲載した。 事例集作成やヒアリング調査を通じてパートナー企業とコンタクトをとることで、新たな支援の増につながった。 また、日頃の広報活動、パートナー企業からの紹介等により、新たに4社のパートナー企業登録に至った。パートナー企業協定締結・登録証交付式は令和7年3月6日に開催した。				
今後の方向性	・パートナー企業支援事例集の作成により、パートナー企業制度の活動実態を具体的に紹介できるようになった。地域の企業に積極的に広報し、あらたなパートナー企業獲得を目指す。 ・今年度ヒアリング調査にてパートナー企業に協力を得られることとなった事業を実現させると共に、継続的な支援をはたらきかける。				